

財務概況

目次

24	11年間の要約財務データ
26	財務報告
26	開示区分の変更と事業の種類別セグメント情報
26	経営成績
28	財政状態及びキャッシュ・フローの分析
29	3ヵ年経営計画
30	連結貸借対照表
32	連結損益計算書
33	連結資本勘定計算書
34	連結キャッシュ・フロー表
35	連結財務諸表に対する注記
44	公認会計士の監査報告書

11年間の要約財務データ

	2000	1999	1998	1997
損益計算書データ				
売上高:	¥284,757	¥305,324	¥326,094	¥302,886
機械加工品	127,734	136,807	142,007	136,147
売上高に対する比率	45%	45%	43%	45%
電子機器	146,133	157,603	180,875	165,118
売上高に対する比率	51%	52%	56%	54%
流通販売ほか	10,890	10,914	3,212	1,621
売上高に対する比率	4%	3%	1%	1%
売上総利益	¥ 81,534	¥ 90,161	¥107,086	¥ 86,487
売上高に対する比率	28.6%	29.5%	32.8%	28.6%
営業利益	31,069	38,546	58,811	41,901
売上高に対する比率	10.9%	12.6%	18.0%	13.8%
当期純利益(損失)	(2,677)	11,507	15,144	8,862
売上高に対する比率	(0.9)%	3.7%	4.6%	2.9%
貸借対照表データ				
総資産	¥403,994	¥473,360	¥492,210	¥563,220
流動資産	153,658	219,826	213,194	264,368
流動負債	124,085	197,071	246,114	322,966
短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入債務	68,022	142,828	178,228	254,243
長期借入債務	124,690	128,223	96,882	109,365
運転資本	29,573	22,755	(32,920)	(58,598)
株主資本	154,357	145,705	141,843	123,831
総資産に対する比率	38.2%	30.8%	28.8%	22.0%
1株当たりデータ				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥ (6.72)	¥ 28.94	¥ 38.42	¥ 22.76
潜在株式調整後	(5.39)	26.32	34.85	21.03
株主資本	386.71	366.29	357.77	317.46
現金配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
その他のデータ				
株主資本当期純利益率	(1.8)%	8.0%	11.4%	7.4%
総資産当期純利益率	(0.7)%	2.4%	2.9%	1.6%
支払利息	¥ 7,897	¥12,231	¥16,593	¥ 19,109
営業活動から得たキャッシュ・フロー	61,692	60,740	83,878	29,546
固定資産の購入(設備投資額)	19,504	20,563	23,688	50,931
フリー・キャッシュ・フロー	42,188	40,177	60,190	(21,385)
減価償却費及びその他の償却費	25,026	28,034	29,616	29,277
発行済株式数(株)	399,150,527	397,787,828	396,470,473	390,076,018
従業員数(人)	42,399	40,482	38,733	37,096

注1. 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として6,276百万円を計上しました。

2. 1995年度に、連結子会社の信販事業と、その子会社である消費者金融会社の株式を売却しました。この売却により109,368百万円の資金を受け取り、短期借入金及び長期借入債務の返済に充当しました。この結果、金融債権・債務は減少しました。

3. 1994年度に、決算日を9月30日から3月31日に変更しました。従って、1994年度は1993年10月1日から1994年3月31日までの6ヵ月間の決算となっております。他の事業年度については12ヵ月間です。

単位:千米ドル
(注6)

単位:百万円

1996	1995	1994	1993	1992	1991	1990	2000
¥260,537	¥239,133	¥121,586	¥265,165	¥278,685	¥285,419	¥263,436	\$2,682,591
122,540	113,795	51,835	111,644	122,634	131,851	124,188	1,203,335
47%	48%	42%	42%	44%	46%	47%	
136,519	115,216	61,504	126,653	124,555	121,001	113,820	1,376,665
52%	48%	51%	48%	45%	43%	43%	
1,478	10,122	8,247	26,868	31,496	32,567	25,428	102,591
1%	4%	7%	10%	11%	11%	10%	

¥ 75,152	¥ 63,866	¥ 31,753	¥ 69,430	¥ 68,197	¥ 78,032	¥ 79,103	\$ 768,102
28.8%	26.7%	26.1%	26.2%	24.5%	27.3%	30.0%	
34,788	27,283	12,706	23,894	15,826	27,646	32,877	292,690
13.4%	11.4%	10.4%	9.0%	5.7%	9.7%	12.5%	
7,354	2,570	591	(61,212)	(13,643)	889	1,458	(25,219)
2.8%	1.1%	0.5%	(23.1)%	(4.9)%	0.3%	0.5%	

¥556,787	¥529,959	¥699,475	¥706,790	¥859,661	¥921,294	¥825,005	\$3,805,878
291,143	287,762	457,402	463,902	546,324	610,029	562,441	1,447,555
336,106	308,740	414,075	384,190	388,385	454,420	395,083	1,168,959
251,983	249,712	328,082	290,144	277,031	321,153	274,817	640,810
97,129	99,208	161,207	198,773	285,111	260,251	225,246	1,174,658
(44,963)	(20,978)	43,327	79,712	157,939	155,609	167,358	278,596
116,753	113,276	111,623	111,573	168,489	181,921	182,770	1,454,140
21.0%	21.4%	16.0%	15.8%	19.6%	19.7%	22.2%	

単位:米ドル
(注6)

単位:円

¥ 18.91	¥ 6.61	¥ 1.52	¥(157.48)	¥ (35.11)	¥ 2.29	¥ 3.80	\$ (0.06)
18.68	6.61	1.52	(157.40)	(35.07)	2.31	3.84	(0.05)
300.22	291.33	287.13	287.00	433.51	468.43	474.55	3.64
7.00	6.00	3.00		6.00	11.75	11.75	0.07

単位:千米ドル
(注6)

単位:百万円

6.4%	2.3%	0.5%	(54.9)%	(7.8)%	0.5%	0.8%	
1.4%	0.4%	0.1%	(7.8)%	(1.5)%	0.1%	0.2%	
¥ 17,525	¥17,903	¥ 7,707	¥ 18,159	¥ 26,456	¥ 31,100	¥ 21,838	\$ 74,395
26,230	52,951	16,594	1,868	17,134	(12,630)	(70,008)	581,178
37,434	22,895	8,880	19,452	35,256	61,704	52,838	183,740
(11,204)	30,056	7,714	(17,584)	(18,122)	(74,334)	(122,846)	397,438
22,319	18,634	9,269	17,584	24,771	22,316	21,679	235,761
388,892,609	388,824,616	388,761,608	388,758,517	388,664,237	388,368,093	385,143,978	
35,978	29,790	27,821	28,311	31,582	33,372	27,825	

4. 1993年度の純損失には合計59,118百万円の特別損失が含まれております。当社は、リストラクチャリングの推進により企業体質の改善をはかるべく1993年3月に半導体事業から撤退し、46,792百万円の特別損失を計上しました。また、財務体質の健全化をはかるため、上場有価証券の評価方法を原価法より低価法に変更し、この結果、12,326百万円の有価証券評価損を特別損失に計上しました。

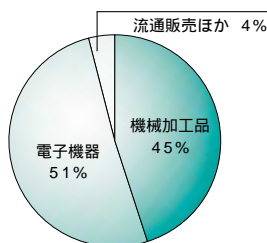
5. 2000年度より、部門別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。

6. 米ドル金額は、便宜的に2000年3月31日現在の為替相場1米ドル=106.15円で換算しております。

財務報告

開示区分の変更と事業別セグメント情報

3事業部門の売上高構成比



当期より、事業戦略に基づきグループ内の事業区分を「機械加工品事業」、「電子機器事業」、「流通販売事業ほか」の3区分と致しました。各事業区分には下記の製品が含まれております。

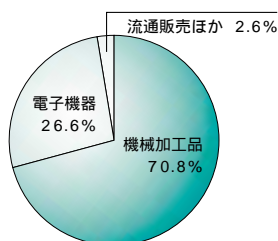
機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング、ピボット・アッシーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ファスナー、ホイール、防衛関連用特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、パソコン用キーボード、スピーカー、FDD サブアッシー、スイッチング電源などの「その他電子機器」

流通販売事業ほか：家具及びインテリアなど

各事業の状況は以下のとおりです。

3事業部門の営業利益構成費



2000年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥127,734	¥146,133	¥10,890	¥284,757	¥	¥284,757
内部売上高	6,940			6,940	(6,940)	
売上高計	134,674	146,133	10,890	291,697	(6,940)	284,757
営業費用	112,678	137,879	10,071	260,628	(6,940)	253,688
営業利益	21,996	8,254	819	31,069		31,069
資産	183,111	234,558	8,022	425,691	(21,697)	403,994
減価償却費	10,031	11,911	83	22,025		22,025
資本的支出	8,813	10,571	228	19,612		19,612

注：資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

経営成績

売上高

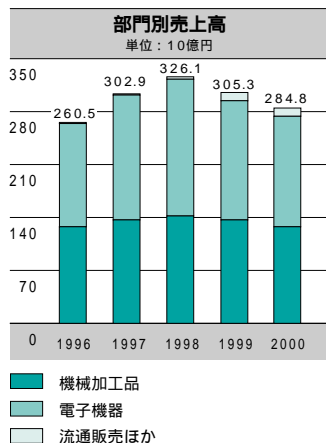
当期の連結売上高は、284,757百万円と前期比6.7%の減収となりました。なお、前期の為替レートを適用した場合と比較すると、当期の売上高は27,119百万円の目減りとなります。

機械加工品事業は、情報通信関連機器業界からの需要が順調に伸び、ボールベアリング、ピボット・アッシー等の製品が好調に推移しました。一方、航空機関連では米国市場からの需要が減少し、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリングの販売は低迷しました。防衛関連製品は比較的堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は127,734百万円となりました。

電子機器事業は、主要客先であるパソコンを中心とする情報通信関連機器業界よりの需要は好調に推移し、精密小型モーターを中心に総じて販売数量は増加致しましたが、激化する価格競争の影響により収益面では厳しい結果となりました。当事業の売上高は146,133百万円となりました。

流通販売事業ほかでは、個人消費が低迷するなか、大阪伊丹空港への新店舗出店など積極的な事業展開により順調に業績を伸ばし、売上高は10,890百万円となりました。

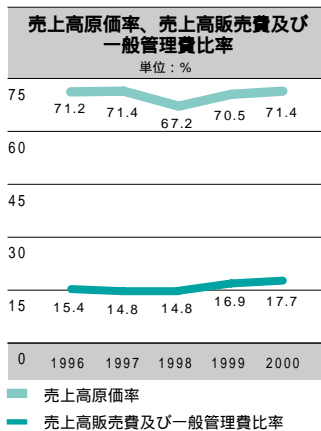
なお、事業部門別売上高の内訳は以下のとおりです。



部門別売上高

3月31日に終了した各事業年度	2000	1999	1998	1997	1996
機械加工品					
ベアリング及びベアリング関連製品	¥101,847	¥109,535	¥112,785	¥102,993	¥90,952
その他機械加工品	25,887	27,272	29,222	33,154	31,588
小計	127,734	136,807	142,007	136,147	122,540
電子機器					
回転機器	63,758	64,789	68,358	64,248	54,374
その他電子機器	82,375	92,814	112,517	100,870	82,145
小計	146,133	157,603	180,875	165,118	136,519
流通販売ほか	10,890	10,914	3,212	1,621	1,478
総計	¥284,757	¥305,324	¥326,094	¥302,886	¥260,537

売上原価、販売費及び一般管理費



売上高の6.7%減少とほぼ比例して売上原価も5.5%減少致しましたが、ボールベアリングの増産等に伴う一時的な製造コストの上昇や電子機器の販売価格の低下を主因として、当期の売上高原価率が前期の70.5%より0.9ポイント増加し、71.4%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、売上高が減少したため、絶対額では前期比2.2%減少したものの、売上高に対する比率は、前期の16.9%から0.8ポイント増加し17.7%となりました。

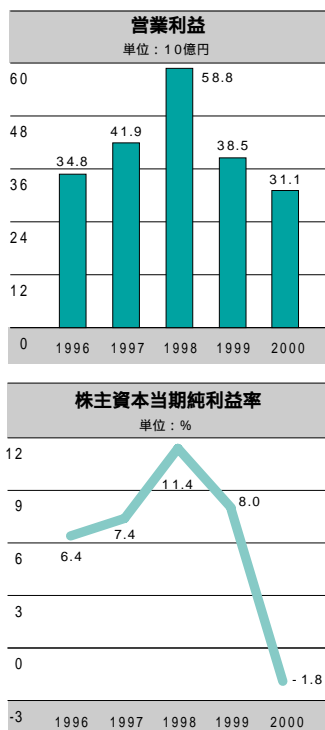
売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各事業年度	2000	1999	1998	1997	1996
売上高	¥284,757	¥305,324	¥326,094	¥302,886	¥260,537
売上原価	203,223	215,163	219,008	216,399	185,385
売上高原価率	71.4%	70.5%	67.2%	71.4%	71.2%
売上総利益	81,534	90,161	107,086	86,487	75,152
販売費及び一般管理費	50,465	51,615	48,275	44,586	40,364
売上高販売費及び一般管理費比率	17.7%	16.9%	14.8%	14.8%	15.4%

利益

売上高原価率、売上高販売費及び一般管理費比率の上昇に伴い、当期の売上高営業利益率は、前期の12.6%より1.7ポイント低下し10.9%となりました。

営業外費用(営業外損益の純額)は、前期の20,111百万円から17,570百万円増加し37,681百万円となりました。支払利息が前期の12,231百万円から4,334百万円減少し7,897百万円となり、また、前期に発生した有価証券売却損及び有価証券評価損が発生しませんでした。当期に、これまでの懸案であったミネベア信販の売却を中心に総額25,782百万円の関係会社事業整理損などを特別損失として計上したことが営業外費用増加の主因となりました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として6,276百万円を計上しました。この結果、当期純損失は2,677百万円となりました。



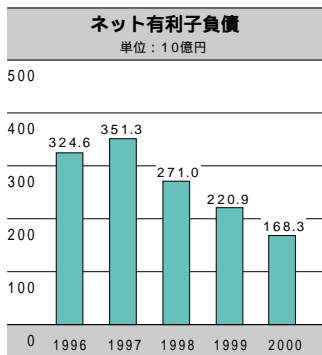
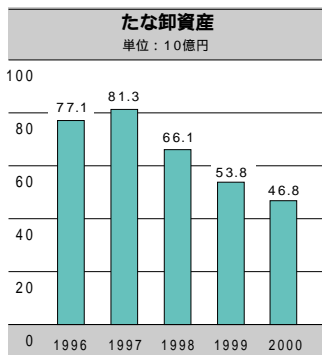
利益

3月31日に終了した各事業年度	2000	1999	1998	1997	1996
営業利益	¥31,069	¥38,546	¥58,811	¥41,901	¥34,788
売上高営業利益率	10.9%	12.6%	18.0%	13.8%	13.4%
営業外費用(営業外損益の純額)	37,681	20,111	35,876	27,045	24,543
当期純利益(損失)	(2,677)	11,507	15,144	8,862	7,354
売上高当期純利益率	(0.9)%	3.7%	4.6%	2.9%	2.8%
1株当たり当期純利益(損失)(円):					
潜在株式調整前	(6.72)	28.94	38.42	22.76	18.91
潜在株式調整後	(5.39)	26.32	34.85	21.03	18.68
株主資本当期純利益率	(1.8)%	8.0%	11.4%	7.4%	6.4%
総資産当期純利益率	(0.7)%	2.4%	2.9%	1.6%	1.4%

注：2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。

財政状態及びキャッシュ・フローの分析

財政状態



当期末現在の総資産は403,994百万円で、対前期比69,366百万円減少しました。これは主として、前期に引き続き有利子負債の削減を経営方針として資産の圧縮を進めた結果、営業債権が前期比10,235百万円、たな卸資産が前期比6,977百万円それぞれ減少したこと、並びにミネベア信販の譲渡等により金融債権が21,323百万円減少したことによるものです。

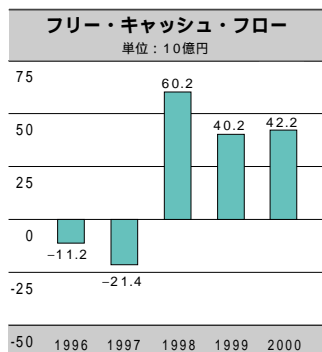
負債項目では、有利子負債が前期末現在の271,051百万円から78,339百万円減少し192,712百万円となりました。なお、手元現預金（現金及び現金等価物）を差し引いた後の当期末現在のネット有利子負債残高は168,280百万円となり、2000年初めまでにネット有利子負債残高を2,000億円以下にするという対外公約を予定どおり達成しました。

株主資本は、当期純損失が2,677百万円でしたが、税効果会計の適用により過年度税効果調整額を12,950百万円計上したことなどにより、欠損金が前期末現在の16,120百万円から8,641百万円に減少し、対前期末比8,652百万円増加し154,357百万円となりました。

資産、負債及び資本

	単位：百万円				
3月31日現在	2000	1999	1998	1997	1996
総資産	¥403,994	¥473,360	¥492,210	¥563,220	¥556,787
流動資産	153,658	219,826	213,194	264,368	291,143
たな卸資産	46,839	53,816	66,074	81,293	77,146
流動負債	124,085	197,071	246,114	322,966	336,106
運転資本	29,573	22,755	(32,920)	(58,598)	(44,963)
有利子負債	192,712	271,051	275,110	363,608	349,112
ネット有利子負債	168,280	220,864	270,970	351,259	324,615
株主資本	154,357	145,705	141,843	123,831	116,753
株主資本比率	38.2%	30.8%	28.8%	22.0%	21.0%
1株当たり株主資本(円)	386.71	366.29	357.77	317.46	300.22

キャッシュ・フロー



当期は2,677百万円の当期純損失となったものの、主因である関係会社事業整理損が新たな資金支出を伴わなかったこと、及び、財務体質改善のため資産圧縮により営業債権並びにたな卸資産が減少したこと等により、営業活動から得たキャッシュ・フローは61,692百万円となりました。

また、設備投資額が19,504百万円と、減価償却費及びその他の償却費25,026百万円の範囲内であった結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動から得たキャッシュ・フローより設備投資額を差し引いたもの）は42,188百万円と、当期も前期に引き続き大幅な黒字になりました。なお、当期の設備投資の主な内訳は、ボールベアリングの増産を中心とした機械加工品事業向けや、HDD用スピンドル・モーターなどの精密小型モーターを中心とした電子機器事業向けであり、タイや中国など海外工場の建物の新設や設備増強を目的とするものでした。

このフリー・キャッシュ・フローは、財務体質改善の原資となり、短期借入金71,397百万円及び長期借入金5,768百万円の返済などに使用されました。

フリー・キャッシュ・フロー

	単位：百万円				
3月31日に終了した各事業年度	2000	1999	1998	1997	1996
営業活動から得たキャッシュ・フロー	¥ 61,692	¥ 60,740	¥ 83,878	¥ 29,546	¥ 26,230
固定資産の購入(設備投資額)	(19,504)	(20,563)	(23,688)	(50,931)	(37,434)
フリー・キャッシュ・フロー	¥ 42,188	¥ 40,177	¥ 60,190	¥(21,385)	¥(11,204)

3カ年経営計画

株主の皆様をはじめとして、当社に関心をお寄せいただいている方々に、当社の将来像、中期的な経営の方向性をご理解いただくため、当社は、このたび、中期的な経営指標となる3カ年計画を公表致しました。なお、当情報のご利用に当たりましては、表紙裏に記載しております将来の見通しに関する注記を必ずご参照下さい。

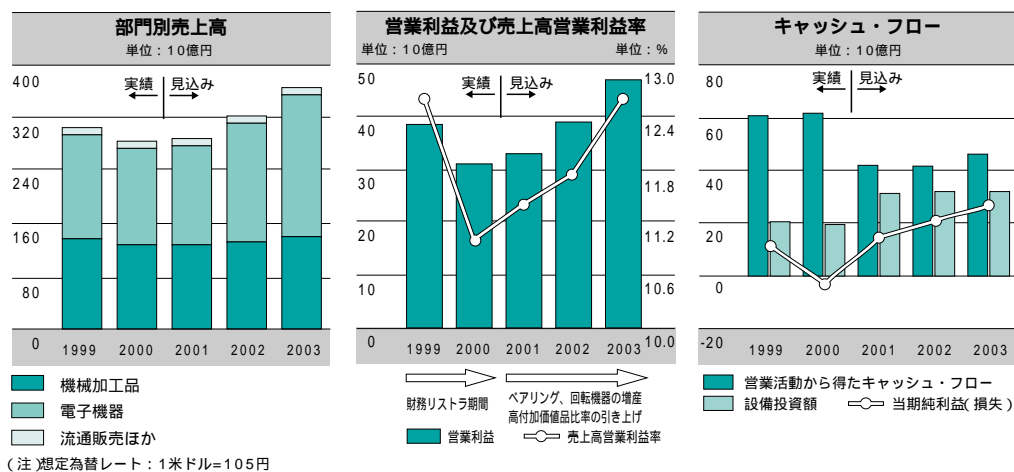
3カ年経営計画は、(1)最も収益率の高いベアリング及びベアリング関連製品の増産をはかること、(2)精密小型モーターを中心とする回転機器事業をベアリング及びベアリング関連製品事業と並ぶ柱に育てること、(3)すべての製品について高付加価値製品の比率を引き上げると同時に製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにすることにより、売上高の増加と高収益を実現することが要点となっております。

売上高は、2001年度(2001年3月期)290,000百万円、2002年度(2002年3月期)332,000百万円、2003年度(2003年3月期)373,000百万円を予定しております。特に、HDD用スピンドル・モーター、ファン・モーター、ステッピング・モーターほかの回転機器の売上高は、2003年度にはベアリング関連製品の売上高を上回ることが予想されます。

営業利益は、2001年度33,000百万円、2002年度39,000百万円、2003年度47,000百万円を見込んでおり、2003年度には売上高営業利益率12%超を計画しております。

当期純利益は、2001年度15,000百万円、2002年度20,000百万円、2003年度27,000百万円を計画しております。

また、設備投資額は毎年約32,000百万円とほぼ一定額で、いずれも営業活動から得たキャッシュ・フローの範囲内に収まる見込みです。従いまして、基本的に今後もすべての活動が自己資金の範囲内で賄え、余剰となった資金を更なる有利子負債の返済に充当する場合には、2003年3月末現在の有利子負債残高は130,000百万円を下回ると想定しております。



連結貸借対照表

2000年及び1999年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
流動資産:			
現金及び現金等価物(注記2-C)	¥ 24,432	¥ 50,187	\$ 230,165
有価証券(注記2-h及び5)	8,942	10,059	84,239
受取手形及び売掛金(注記2-d,2-e及び4):			
営業債権	56,747	66,982	534,592
金融債権		21,323	
その他	3,055	1,957	28,780
	59,802	90,262	563,372
貸倒引当金(注記2-e)	(785)	(1,213)	(7,395)
受取手形及び売掛金合計	59,017	89,049	555,977
たな卸資産(注記2-f)	46,839	53,816	441,253
繰延税金資産(注記6)	6,718	2,768	63,288
前払費用及びその他流動資産	7,710	13,947	72,633
流動資産合計	153,658	219,826	1,447,555
有形固定資産(注記2-g及び5):			
土地	11,105	11,739	104,616
建物及び構築物	82,426	88,077	776,505
機械装置及び運搬具	203,997	219,325	1,921,780
建設仮勘定	3,892	2,110	36,665
	301,420	321,251	2,839,566
減価償却累計額	(158,862)	(160,543)	(1,496,580)
有形固定資産合計	142,558	160,708	1,342,986
投資その他の資産:			
連結調整勘定(注記2-j)	15,990	19,627	150,636
関連会社に対する投資(注記2-a及び4)	188	183	1,771
投資有価証券(注記2-h)	1,148	1,163	10,815
長期貸付金	1,245	86	11,729
繰延税金資産(注記6)	15,481		145,841
為替換算調整勘定(注記2-b)	69,942	64,152	658,898
その他(注記2-e)	5,079	10,158	47,847
	109,073	95,369	1,027,537
貸倒引当金(注記2-e)	(1,295)	(2,543)	(12,200)
投資その他の資産合計	107,778	92,826	1,015,337
資産合計	¥ 403,994	¥ 473,360	\$ 3,805,878

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結損益計算書

2000年、1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度

	単位: 百万円			単位: 千米ドル (注記3)
	2000	1999	1998	2000
売上高(注記4)	¥284,757	¥305,324	¥326,094	\$2,682,591
売上原価(注記4)	203,223	215,163	219,008	1,914,489
売上総利益	81,534	90,161	107,086	768,102
販売費及び一般管理費(注記2-j及び6)	50,465	51,615	48,275	475,412
営業利益	31,069	38,546	58,811	292,690
営業外収益(費用):				
受取利息	927	691	818	8,733
持分法による投資利益(損失)(注記2-a)	6	14	(167)	56
支払利息	(7,897)	(12,231)	(16,593)	(74,395)
有価証券、投資有価証券及び関係会社株式売却損		(1,720)	(664)	
有価証券及び投資有価証券評価(損)益	573	(1,256)	(4,577)	5,398
為替差損(注記2-b)	(1,710)	(860)	(6,186)	(16,109)
たな卸資産廃棄損	(1,864)	(1,468)		(17,560)
販売用不動産処分損		(104)	(751)	
固定資産売却及び除却損	(324)	(316)	(2,130)	(3,052)
関係会社事業整理損	(25,782)			(242,883)
その他一純額(注記2-j)	(1,610)	(2,861)	(5,626)	(15,167)
	(37,681)	(20,111)	(35,876)	(354,979)
税金等調整前当期純利益(損失)	(6,612)	18,435	22,935	(62,289)
法人税等(注記6):				
当期分	2,242	4,656	4,538	21,121
繰延分(利益)	(6,276)	1,690	909	(59,124)
	(4,034)	6,346	5,447	(38,003)
少数株主利益	99	582	2,344	933
当期純利益(損失)	¥ (2,677)	¥ 11,507	¥ 15,144	\$ (25,219)
			単位: 円	単位: 米ドル (注記3)
1株当たり(注記8):				
当期純利益(損失)				
潜在株式調整前	¥(6.72)	¥28.94	¥38.42	\$(0.06)
潜在株式調整後	(5.39)	26.32	34.85	(0.05)
現金配当金	7.00	7.00	7.00	0.07

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結資本勘定計算書

2000年、1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度

単位:百万円

	普通株式数	資本金	資本準備金	利益準備金 (注記7)	剰余金(欠損金) (注記7)	自己株式
1997年3月31日現在残高	390,076,018	¥ 64,207	¥ 90,705	¥ 933	¥(32,013)	¥(1)
当期純利益					15,144	
現金配当金					(2,775)	
役員賞与					(99)	
利益準備金への振替				290	(290)	
転換社債の転換による普通株式発行高	6,394,455	2,897	2,897			
その他					(53)	1
1998年3月31日現在残高	396,470,473	67,104	93,602	1,223	(20,086)	
当期純利益					11,507	
現金配当金					(2,784)	
役員賞与					(91)	
利益準備金への振替				290	(290)	
転換社債の転換による普通株式発行高	1,317,355	560	560			
その他				(1,513)	(4,376)	(1)
1999年3月31日現在残高	397,787,828	67,664	94,162		(16,120)	(1)
当期純利益(損失)					(2,677)	
現金配当金					(2,794)	
役員賞与						
利益準備金への振替				280	(280)	
転換社債の転換による普通株式発行高	1,362,699	587	587			
過年度税効果調整額					12,950	
その他				(280)	280	(1)
2000年3月31日現在残高	399,150,527	¥ 68,251	¥ 94,749	¥	¥ (8,641)	¥(2)

単位:千米ドル(注記3)

	普通株式数	資本金	資本準備金	利益準備金 (注記7)	剰余金(欠損金) (注記7)	自己株式
1999年3月31日現在残高	397,787,828	\$637,438	\$887,065	\$	\$(151,861)	\$(9)
当期純利益(損失)					(25,219)	
現金配当金					(26,321)	
役員賞与						
利益準備金への振替				2,638	(2,638)	
転換社債の転換による普通株式発行高	1,362,699	5,530	5,530			
過年度税効果調整額					121,997	
その他				(2,638)	2,638	(10)
2000年3月31日現在残高	399,150,527	\$642,968	\$892,595	\$	\$(81,404)	\$(19)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー表

2000年、1999年及び1998年3月31日に終了した事業年度

	単位: 百万円			単位: 千米ドル (注記3)
	2000	1999	1998	2000
営業活動からのキャッシュ・フロー:				
当期純利益(損失)	¥ (2,677)	¥ 11,507	¥ 15,144	\$ (25,219)
営業活動から得たキャッシュ・フローへの調整:				
減価償却費及びその他の償却費	25,026	28,034	29,616	235,761
有価証券及び投資有価証券評価損(益)	(573)	1,256	4,577	(5,398)
たな卸資産及び販売用不動産処分損	1,864	1,572	751	17,560
固定資産売却及び除却損	135	316	2,130	1,272
関係会社事業整理損	25,782			242,883
持分法による投資損(益)	(6)	(14)	167	(56)
貸倒引当金戻入額	(154)	(183)		(1,451)
法人税等繰延分(利益)	(6,276)	1,690	909	(59,124)
受取手形及び売掛金の減少	8,918	19,170	16,571	84,013
たな卸資産の減少	5,112	13,253	15,219	48,158
前払費用及びその他流動資産の(増加)減少	2,685	3,190	(467)	25,294
支払手形及び買掛金の増加(減少)	3,481	(14,208)	(1,104)	32,793
未払法人税等の増加(減少)	(1,044)	549	(1,108)	(9,835)
未払費用及びその他流動負債の増加(減少)	(509)	(1,428)	1,375	(4,795)
少数株主持分の増加(減少)	(72)	(3,964)	98	(678)
調整合計	64,369	49,233	68,734	606,397
営業活動から得たキャッシュ・フロー	61,692	60,740	83,878	581,178
投資活動からのキャッシュ・フロー:				
有価証券の売却	1,690	2,389	8,202	15,921
固定資産の売却	113	211	60	1,065
固定資産の購入(設備投資額)	(19,504)	(20,563)	(23,688)	(183,740)
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び貸付金			239	
長期貸付金		93	(87)	
投資有価証券の(購入)売却	(2)	88	703	(19)
連結子会社の売却	5,147			48,488
その他資産の(増加)減少	2,053	528	(19,174)	19,340
投資活動に使用したキャッシュ・フロー	(10,503)	(17,254)	(33,745)	(98,945)
財務活動からのキャッシュ・フロー:				
普通社債の発行		25,000	10,000	
転換社債の転換による普通株式発行高	1,174	1,120	5,794	11,060
短期借入金の減少	(71,397)	(33,851)	(71,701)	(672,605)
現金配当金及び役員賞与	(2,794)	(2,876)	(2,874)	(26,321)
長期借入債務の増加(減少)	(5,768)	5,912	(18,003)	(54,338)
転換社債の転換	(1,174)	(1,120)	(5,794)	(11,060)
社債の償還			(3,000)	
その他負債の増加(減少)	(1,280)	(1,050)	215	(12,059)
財務活動に使用したキャッシュ・フロー	(81,239)	(6,865)	(85,363)	(765,323)
為替相場変動による影響額	4,295	9,426	27,021	40,462
現金及び現金等価物の純増加(減少)額	(25,755)	46,047	(8,209)	(242,628)
現金及び現金等価物期首残高	50,187	4,140	12,349	472,793
現金及び現金等価物期末残高	¥ 24,432	¥ 50,187	¥ 4,140	\$ 230,165

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結財務諸表に対する注記

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って大蔵省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は日本以外の国、あるいは地域において認められた会計原則とは重要な点において異なっている可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行ない、また、追加的な情報を表示しております。

連結キャッシュ・フロー表は、このアニュアルレポートの目的のために作成されたものです。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

なお、1999年度については、連結の範囲及び持分法の適用に関して、2000年度より適用される日本の証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正項目を早期に適用しております。その結果、すべての子会社の勘定を連結し、また、20%超50%以下の持分比率の関連会社については、持分法を適用しております。

b) 外貨の換算

外貨建短期金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の為替相場により円に換算しております。外貨建長期金銭債権・債務は取得時の相場で換算しております。外貨建の収益及び費用項目はすべて発生時の為替相場で換算しております。その結果生じる為替損益は、損益計算書に計上しております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金等価物

随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 金融債権

1年以内に期日の到来する割賦金融債権及び割賦販売契約債権は、認められた商慣行に従って流動資産に計上しております。当社は割賦金融債権及び割賦販売契約債権の回収・返品実績に基づいて、回収不能見込額を勘案のうえ貸倒引当金を設定しております。

e) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は日本の税法の規定による繰入限度額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2000年3月31日及び1999年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

f) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法あるいは総平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は平均法による低価法によって計算しております。

2000年及び1999年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
商品及び製品	¥21,285	¥25,094	\$200,518
仕掛品	12,438	14,614	117,174
原材料	9,642	9,981	90,834
貯蔵品	3,474	4,127	32,727
	¥46,839	¥53,816	\$441,253

g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の建物及び設備の減価償却費は日本の法人税法に規定する定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の建物及び設備の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

h) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、上場株式及び非上場株式並びに利付債券から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有する上場有価証券及び上場投資有価証券は移動平均法による低価法で評価しております。その他の有価証券は移動平均法による原価法で評価しており、在外連結子会社が所有する有価証券及び投資有価証券は移動平均法による低価法で評価しております。

当社及びその国内連結子会社が所有する市場性のある株式の2000年3月31日現在の取得原価総額及び時価総額は次のとおりです。

単位：百万円

取得原価総額	
流動資産	¥ 8,942
固定資産	
	<hr/>
	¥ 8,942
時価総額	
流動資産	¥ 9,735
固定資産	
	<hr/>
	¥ 9,735

i) 年金及び退職金制度

当社及び一部の国内連結子会社は実質的に全従業員を対象とする適格退職年金制度及び退職金制度を採用していましたが、当社は1998年4月1日から適格退職年金制度を全面的に採用しております。適格退職年金制度に基づいて一定の資格を有する従業員は退職時に年金支払もしくは退職一時金を受け取る権利が与えられております。また、一部の国内連結子会社が採用している退職金制度によって、従業員が決算日において自発的に退職すると仮定した場合の要支給額から適格退職年金で支給される金額を控除した金額の約40%相当額を退職給与引当金として連結貸借対照表のその他の負債に含めて計上しております。

米国の一部の連結子会社ではその従業員に対する積立型退職金制度を適用しており、対象従業員に退職一時金あるいは退職年金の受給資格を与えております。

退職年金及び退職金の要支給額は一般に勤続年数と退職時の基本給に基づいて計算されております。

上記の制度に基づいて当社及びその連結子会社が費用に計上した合計金額は2000年度及び1999年度の各年度において、それぞれ1,148百万円及び989百万円です。

j) 連結調整勘定

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しており、2000年度及び1999年度の償却費は、それぞれ2,866百万円及び2,772百万円です。

なお、1999年度からは、日本における証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正により、前年度まで営業外収益(費用)のその他に含めておりました連結調整勘定当期償却額は、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

k) 組替え

過年度の財務諸表は2000年度の表示に合致させるために一部の金額を組替えております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2000年3月31日現在の為替相場である1米ドル=106.15円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 関連会社に対する投資

2000年及び1999年3月31日現在並びに同日をもって終了した事業年度の関連会社すべてについての要約財務諸表は次のとおりです。

財政状態	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
資産：			
流動資産	¥ 686	¥ 778	\$ 6,462
その他の資産(有形固定資産を含む)	175	200	1,649
	<u>¥ 861</u>	<u>¥ 978</u>	<u>\$ 8,111</u>
負債及び株主勘定：			
流動負債	¥ 280	¥ 403	\$ 2,638
固定負債	26	30	245
株主資本	555	545	5,228
	<u>¥ 861</u>	<u>¥ 978</u>	<u>\$ 8,111</u>

経営成績	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
売上高	¥ 1,303	¥ 1,487	\$ 12,275
売上原価及び費用	1,290	1,446	12,153
純利益	<u>¥ 13</u>	<u>¥ 41</u>	<u>\$ 122</u>

当社及びその連結子会社と関連会社との2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度の主要な取引並びに2000年及び1999年3月31日現在の関連する債権及び債務残高の要約は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
取引高：			
売上高	¥	¥	\$
仕入高	12	31	113
債権・債務残高：			
受取手形及び売掛金			
支払手形及び買掛金		12	

5. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は、主に銀行からの30日から180日の手形借入及びコマーシャル・ペーパーから構成されております。2000年及び1999年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ4.4%及び5.6%です。

2000年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
2001年	¥ 4,235		\$ 39,896
2002年	11,267		106,142
2003年	44,369		417,984
2004年	11,334		106,773
2005年以降	57,720		543,759

2000年3月31日現在、次の資産を6,199百万円の短期銀行借入金及び3,099百万円の長期借入債務の担保に供しております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
有価証券	¥ 2,549		\$ 24,013
有形固定資産	10,228		96,354
	¥ 12,777		\$ 120,367

転換社債の転換及び償還条件の要約は次のとおりです。

	2000年3月31日 現在の普通株式1株 当たりの転換価格	転換時の 為替相場	当社のオプション による償還
円建無担保転換社債 利率：年0.8% 満期 2003年	¥ 852.00		2000年4月1日以降 額面価額の102%から 100%
円建無担保転換社債 利率：年0.65% 満期 2005年	¥ 972.00		2001年4月1日以降 額面価額の103%から 100%

注: これらの転換価格は普通株式の株式配当、株式の無償交付及び株式併合あるいは種類の変更等があった場合には調整されます。2000年3月31日現在ですべての転換社債が転換されたと仮定すれば、44,101,430株増加することになります。

2000年及び1999年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2000	1999	2000
円建無担保転換社債 利率：年0.8% 満期2003年	¥ 13,835	¥ 14,911	\$ 130,334
円建無担保転換社債 利率：年0.65% 満期2005年	27,083	27,180	255,139
円建無担保社債 利率：年2.0% 満期2003年	10,000	10,000	94,206
円建無担保社債 利率：年2.85% 満期2005年	10,000	10,000	94,206
円建無担保社債 利率：年3.0% 満期2008年	15,000	15,000	141,310
銀行借入等 利率：年1.8%から年12.5%	53,007	58,776	499,359
	128,925	135,867	1,214,554
控除：1年以内に返済予定の額	4,235	7,644	39,896
	¥ 124,690	¥ 128,223	\$ 1,174,658

6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2000年度及び1999年度の実効税率は、それぞれ40%及び47%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による特典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

また、中国の連結子会社は外国資本との合併企業及び外国企業に対する中華人民共和国法人税法上の特典を受けており、利益計上初年度から2年間は法人税が免除され、次の3年間は12%、それ以降は24%の法人税率が課せられます。

なお、1999年度からは、日本における証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正により、1998年度まで販売費及び一般管理費に含めておりました法人事業税は、法人税等に含めて表示しております。

当社の在外子会社については財務会計報告目的の収益及び費用の認識の期間差異により生じる繰延(前払)税金を計上しております。これらの期間差異の税効果は、当社及びその国内子会社については認識しておりません。但し、2000年度からは、日本における税効果会計基準の適用により、当社及びその国内子会社においても、これらの期間差異の税効果を認識しております。また、関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる期間差異についても税効果を認識しております。

2000年及び1999年3月31日現在の繰延(前払)税金の総額は、それぞれ22,199百万円及び2,768百万円で、連結貸借対照表の流動資産及び固定資産の繰延税金資産に含めております。

7. 資本勘定

日本の商法では各事業年度に支払った利益処分の10%以上の金額を資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会あるいは取締役会の決議により欠損金を填補するため、あるいは資本組入れのために使用することができますが、配当金の支払には使用できません。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与並びに利益準備金への振替に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には2000年及び1999年3月31日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

なお、1999年度からは、日本における証券取引法に基づく連結財務諸表規則の改正により、前年度まで区分掲記していた利益準備金は、欠損金に含めて表示しております。

8. 1株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各事業年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその事業年度の配当金として含めております。

1株当たり潜在株式調整前純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

1株当たり潜在株式調整後純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。1株当たり潜在株式調整後純利益を計算する際に純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2000年及び1999年3月31日に終了した事業年度の1株当たり純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位：千株	
	2000	1999
潜在株式調整前	398,469	397,651
潜在株式調整後	443,251	443,251

9. 訴訟

2000年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

10. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2000年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

11. セグメント情報

当期より、事業戦略に基づきグループ内の事業区分を「機械加工品事業」、「電子機器事業」、「流通販売事業ほか」の3区分と致しました。各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業：ボールベアリング、ロッドエンド&スフェルカル・ベアリング、ピボット・アッシーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ファスナー、ホイール、防衛関連用特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業：精密小型モーターを中心とする「回転機器」、パソコン用キーボード、スピーカー、FDDサブアッシー、スイッチング電源などの「その他電子機器」

流通販売事業ほか：家具及びインテリアなど

次の表は、2000年3月31日現在及びその日に終了した事業年度における当社の事業別セグメントに関する情報であります。

事業別セグメント情報

2000年3月31日に 終了した事業年度	単位：百万円					
	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥127,734	¥146,133	¥10,890	¥284,757	¥	¥284,757
内部売上高	6,940			6,940	(6,940)	
売上高計	134,674	146,133	10,890	291,697	(6,940)	284,757
営業費用	112,678	137,879	10,071	260,628	(6,940)	253,688
営業利益	21,996	8,254	819	31,069		31,069
資産	183,111	234,558	8,022	425,691	(21,697)	403,994
減価償却費	10,031	11,911	83	22,025		22,025
資本的支出	8,813	10,571	228	19,612		19,612

注：資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

次の表は、2000年3月31日及び1999年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各事業年度における当社の事業の地域別セグメントに関する情報であります。

地域別セグメント情報

2000年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円						
	日本	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥117,141	¥74,067	¥58,253	¥35,296	¥284,757	¥	¥284,757
内部売上高	77,697	107,033	1,533	3,926	190,189	(190,189)	
売上高計	194,838	181,100	59,786	39,222	474,946	(190,189)	284,757
営業費用	182,955	165,927	57,057	37,938	443,877	(190,189)	253,688
営業利益	11,883	15,173	2,729	1,284	31,069		31,069
資産	182,130	168,406	41,265	33,851	425,652	(21,658)	403,994

- 注 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,942百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。
2. 2000年度より税効果会計を全面的に適用しております。この変更により、1999年度と同一の方法による場合と比べ、資産が「日本」について19,724百万円、及び「アジア(日本を除く)」について152百万円多く計上されております。

1999年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円						
	日本	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥121,123	¥77,038	¥65,806	¥41,357	¥305,324	¥	¥305,324
内部売上高	88,054	119,541	2,239	2,157	211,991	(211,991)	
売上高計	209,177	196,579	68,045	43,514	517,315	(211,991)	305,324
営業費用	192,987	179,557	64,895	41,330	478,769	(211,991)	266,778
営業利益	16,190	17,022	3,150	2,184	38,546		38,546
資産	244,831	155,029	45,611	30,738	476,209	(2,849)	473,360

注：資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,152百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

次の表は、2000年3月31日及び1999年3月31日に終了した各事業年度における当社の海外売上高に関する情報であります。

海外売上高

2000年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円			
	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	計
海外売上高	¥82,445	¥58,148	¥35,326	¥175,919
連結売上高				¥284,757
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.0%	20.4%	12.4%	61.8%

1999年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円			
	アジア(日本を除く)	北・中南米	欧州	計
海外売上高	¥81,425	¥65,722	¥41,546	¥188,693
連結売上高				¥305,324
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.7%	21.5%	13.6%	61.8%

公認会計士の監査報告書

ミネベア株式会社
取締役会へ

当監査法人は、すべてが日本円で表示されている2000年及び1999年3月31日現在のミネベア株式会社及びその連結子会社の連結貸借対照表及び2000年3月31日に終了した各3事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー表について監査を行なった。

この監査に当たって当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、状況に応じて必要と認めた会計記録の検証及びその他の監査手続きを実施した。

監査の結果、連結財務諸表は、ミネベア株式会社及びその連結子会社の2000年及び1999年3月31日現在の財政状態及び2000年3月31日に終了した各3事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示しているものと認める。

日本国、東京
2000年6月29日

Century Ota Shown & Co.
監査法人 太田昭和センチュリー

連結財務諸表に対する注記1.において、ミネベア株式会社の連結財務諸表の作成基準は日本の会計原則に基づいている旨が記載されております。

主要子会社

アジアにおける子会社	事業内容	持株比率
日本		
ミネベアエレクトロニクス(株)	電子機器及び部品の製造販売	100.0%
エヌ・エム・ピー電子精工(株)	ファン・モーターの製造販売	100.0
ミネベア音響(株)	スピーカー及びトランスフォーマーの製造販売	100.0
ミネベアジオテクノロジー(株)	土木計測機器の製造販売	100.0
(株)アクタス	家具及び室内装飾品の輸入販売	49.8
タイ		
NMB Thai Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
Pelmech Thai Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
Minebea Thai Ltd.	キーボード、モーター等の製造販売	100.0
NMB Hi-Tech Bearings Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
NMB Precision Balls Ltd.	ベアリング用鋼球の製造販売	100.0
Minebea Electronics (Thailand) Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	97.2
Power Electronics of Minebea Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	100.0
シンガポール		
NMB Singapore Ltd.	ベアリング及び機械部品の製造販売	97.4
Pelmech Industries (Pte.) Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
NMB Precision Tool & Die (Pte.) Ltd.	金型及び治工具の製造販売	100.0
Minebea Technologies Pte. Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
中国		
Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.	ベアリング及びファン・モーターの製造販売	100.0
台湾		
Hwan Chong Enterprise Co., Ltd.	スピーカーボックスの製造販売	100.0
韓国		
NMB Korea Co., Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
マレーシア		
Kuen Dar (M) Sdn. Bhd.	スピーカーボックスの製造販売	100.0

北米における子会社	事業内容	持株比率
米国		
NMB (USA) Inc.	持株会社	100.0%
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	ベアリングの製造販売	100.0
IMC Magnetics Corp.	ソレノイド・バルブの製造販売	100.0
Power Systems, Inc.	スイッチング電源の製造販売	100.0
Hansen Corporation	小型モーターの製造販売	100.0
NMB Technologies Corporation	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
メキシコ		
Minebea Electronics Mexico, S.A. de C.V.	小型モーター等の加工業	100.0
NMB Mexico S.A. de C.V.	キーボードの部品の加工業	100.0

欧州における子会社	事業内容	持株比率
英国		
Rose Bearings Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0%
Minebea Electronics (UK) Ltd.	スイッチング電源の製造販売	100.0
NMB (U.K.) Ltd.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売 並びにキーボードの部品の加工業	100.0
ドイツ		
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	HDD用スピンドル・モーター等の製造販売	100.0
NMB-Minebea-GmbH	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
イタリア		
NMB Italia S.r.l.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0
フランス		
NMB Minebea S.a.r.l.	ベアリング、電子機器及び部品等の販売	100.0

会社概要

2000年6月現在

ミネベア株式会社

会社情報

東京本部
〒153-8662 東京都目黒区
下目黒1-8-1 アルコタワー19階
Tel: 03-5434-8611
Fax: 03-5434-8601
<http://www.minebea.co.jp/>

登記上本社

〒389-0206 長野県北佐久郡御代田町
大字御代田4106-73
Tel: 0267-32-2200
Fax: 0267-31-1330

設立年月日

1951年7月16日

株主情報

普通株式(2000年3月31日現在)
授權株式数: 1,000,000,000 株
発行済株式数: 399,150,527 株
資本金: 68,251 百万円

上場証券取引所

東京、大阪及び名古屋

米国預託証券

比率(ADR:ORD): 1 : 2

取引所: Over-the-Counter (OTC)

証券シンボル: MNBEY

CUSIP: 602725301

預託銀行: The Bank of New York

101 Barclay Street, New York,
NY 10286, U.S.A.

Tel: 1-212-815-2204

フリーダイヤル: 888-269-2377

(888-BNY-ADRS)

<http://www.bankofny.com/adr>

独立公認会計士

監査法人 太田昭和センチュリー

名義書換代理人

住友信託銀行株式会社

お問い合わせは下記にご連絡
下さい

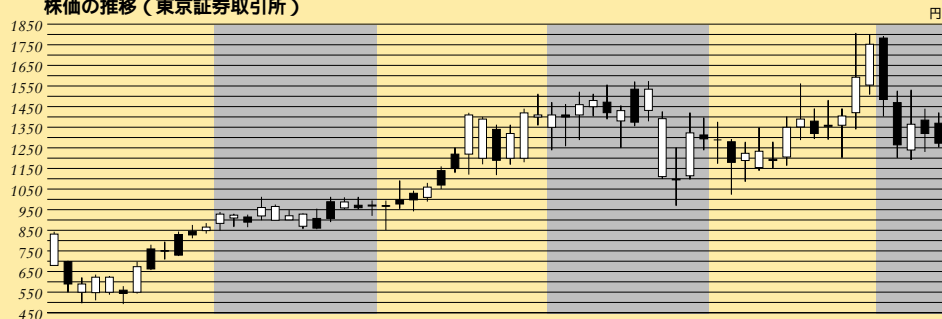
ミネベア株式会社

資金部

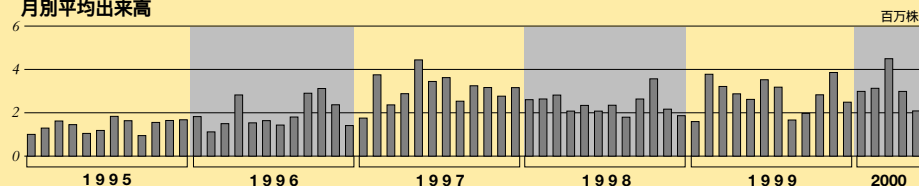
Tel: 03-5434-8643

Fax: 03-5434-8603

株価の推移(東京証券取引所)



月別平均出来高



高値 始値 終値 安値
高値 始値 終値 安値
黒: 始値 > 終値
白: 終値 > 始値